



竹田 ゆかり 市政通信

〒248-0024 鎌倉市稲村ガ崎 5-31-11

TEL 090-3535-4474 E-mail yukari.ain@gmail.com

2 月議会一般質問も制限

1 時間となり残念です。

今回こそ、地域のつながり
場の確保を。
一般質問より

コロナ感染拡大により、人とのつながりがどれほど大切であるかということ、改めて認識することとなった。昨年半ば頃から自殺者数が増え続け、その原因は様々だが、生活困窮によるものや孤立・孤独によるものが多くを占めている。一方、高齢者の孤立は認知症の進行を早めるとの調査結果もある。近年、地域における人間的つながりが薄れつつある中、地域コミュニティの重要性がさらに高まっている。

そんな中、市内には地域コミュニティづくりを行っている団体がいくつかある。その支援をしているのが、鎌倉市社会福祉協議会(以下社協)の独自事業「近所の団らん助成事業」だ。財源は「赤い羽根共同募金の配分金」で、助成金は3か月で9000円。昨年度は15団体が、今年度はコロナ禍という事情もあり11団体が補助を受けた。一方となりの藤沢市では、市の重点事業に位置づけた「地域の縁側事業」(目的は同様)を行っている。現在35団体が、市から年間30万円の助成を受けている。

質問 鎌倉市総合計画第3期基本計画では「地域コミュニティの重要性と環境整備の必要性」を掲げている。社協が独自に行っている「近所の団らん助成事業」に、市として助成金を出すことはできないか。

答弁 現在は予定していないが、地域福祉活動について市と社協でしっかりと話をしていく。

社協の担当者は「特に高齢者は社会的なつながりを求めている。つながりを通し

なぜ市は、「鎌倉平和推進実行委員会」の市民公募を「来年度は休止する」と一方通告したのか！ 一般質問より

鎌倉平和推進事業は1996年から25年間、市と市民による共同事業として行われてきた。しかし市は11月19日開催の実行委員会で突然6人の委員に「来年度、市民公募を行わない」と一方的な通告をした。これまでの市の説明は、コロナ禍でイベントができないから→財政が厳しいから→若い人を呼び込みたいから…と二転三転してきた。市は「若い人を呼び込む新たな仕組みを検討するための休止」と説明しているが、同じ課題認識をしている実行委員と市とが一緒に考えていくべきではないか。

答弁 実行委員経験者、幅広い市民、年代の方々の意見を聞きながら新しい制度を検討していく。

つながる鎌倉条例9条4項には、「市と市民が、検証・見直しを行うことにより、協働事業を充実させる」とある。見直しのために、実行委員会を休止させることは、条例違反ともいえる。

平和推進事業の取り組み 鎌倉市・藤沢市比較

	鎌倉市	藤沢市
2020年平和推進事業費	92万円	1,446万1,000円
2021年度平和推進事業費(予算)	50万円	863万7,000円
2021年度事業内容について	市民公募しない。憲法記念日のつどい、平和のつどいを行わない。	市民公募する。事業は縮小するが例年通り行う。子ども達の長崎派遣もあり。

て自然に支え合いが生まれれば…」と話されていた。国が進める「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現は、自治体の責任や公的支援を縮小し、それに代わる互助の制度化といえる。本来地域コミュニティの必要性は、公の役割を補完するためのものではない。

一方地域コミュニティづくりには、場所の確保が重要である。「鎌倉市空き家等対策計画」では重点対策として、空き家の利活用の例示として、「地域支援」を掲げている。

質問 取り組みの進捗状況を聞く。

答弁 特にこれまで行ってきていない。今後納税通知書送付時に同封するチラシに掲載して周知を図り、利活用に結び付けていく。

2016年に実施した「空き家実態調査」に依って「地域支援に使って下さい」と申し出て下さった方々を、市は5年間も放置してきたことになる。その責任は重い。

学校のコロナ対策、学校間格差は生じていないか？ 一般質問より

室内での新型コロナ感染拡大を防止する方策として、加湿器が有効であることがコンピュータ「富士」のシミュレーションで分かっている。しかし、学校によって、電気容量の余裕が異なるため、加湿器の種類により、購入できる学校とできない学校があり、学校間格差が生じている。安くて効果の高い加湿器が、どの学校でも購入できるよう、学校の電気容量を増やすことを求めた。

答弁 学校が必要な電気消費を補うことができるよう適正な整備をする。

学校の ICT 化と子ども達の健康

教育委員会は、具体的な対応策を示すべき
一般質問より

今年4月から鎌倉市の小中学校のすべての子ども達がタブレットを一人一台持ち、授業などで使うことになる。更に国の方針では、デジタル教科書を2025年までに普及させる予定だ。ところが、デジタル教科書の使用をこれまで「授業時数の1/2に満たないこと」としていたが、この基準が撤廃されることになった。さらに、子ども達がタブレットに集中する時間が増えることになる。

12月22日の文科省の検討委員会では専門家の意見として、「長時間にわたってタブレットに集中しないように、30分に一回20秒程度画面から目を離すなどの留意事項を学校に周知すること」と述べられている。鎌倉の子ども達の視力低下を招かないよう、具体的な取り組みを学校に示すことを求めた。

部長答弁は、12月議会同様「長時間継続してタブレットを使用しない…と言った指導上の工夫が必要。これまで同様丁寧な健康観察をする」に留まっている。教育長の発言「がちがちのルールで縛ってはいけません」(YouTube発言)を付度しているのか。「まずは存分にタブレットを使わせて、何か問題が起こったらその時に考える」ということか。子どもたちが健康を害してからでは遅い。

<2021年度実現予定内容>

- スポーツ振興センター給付金の受渡業務が、学校から教育委員会へ移行します。→教職員が子どもたちに向き合う時間が確保されます。
- 小学校給食費の公会計化の準備に入ります。→2022年度より教職員が子どもたちに向き合う時間が確保されます。

主な陳情・請願審査



●おもな請願・陳情 審査結果

- 請願3号 鎌倉市と市民の協働による鎌倉平和推進実行委員会の存続について **竹田・請願紹介議員→継続審査**
- 請願4号 商店街の実態把握と事業者支援策の強化を求める **竹田・請願紹介議員→可決**
- 陳情22号 加齢性難聴者の補聴器購入に公的助成を求める意見書 **竹田賛成→否決**
- 陳情23号 後期高齢者医療保険窓口負担の2割化の中止・撤回を求める意見書 **竹田反対→否決**
- 陳情24号 幼稚園類似施設の園児に対し、平等に幼稚園時と同額の支援を **竹田賛成→否決**
- 陳情26号 人工芝で計画されているサッカー場を、人工芝を使わないよう指導することを求める **→継続審査**
- 陳情27号 鎌倉平和推進事業における市民公募の「平和推進実行委員会」存続を求める **竹田賛成→継続審査**
(注) 常任委員会で継続審査になると、本会議での議案となりません。

村岡新駅設置 市民は納得しているのか？ 市は市民の疑問に、丁寧に答えるべきではないか。

2月8日、「村岡新駅(仮称)の設置に関する覚書」が神奈川県・藤沢市・鎌倉市・JR東日本との間で締結された。市は2018年より、①深沢整備事業(31ha)を藤沢市(9ha)と一体施工で行うこと、②村岡新駅を設置することを目途にしてきた。今回締結された内容によると、新駅設置費用負担は神奈川県30%・藤沢市27.5%・鎌倉市27.5%・JR15%としている。JRから示された速報値によると、「新駅設置関連事業費」は150億円。鎌倉市の新駅設置にあたっての支出額は約41億円と見込まれている。

一方2021年度一般会計予算額は、コロナ感染拡大による税収減を見込み、昨年度比29億円減とした。予定されていた事業は、聖域なく見直しが行われたが、その判断が的確であったのかが、今問われている。そのような背景を踏まえつつ、新駅設置についての市の説明と反対する市民の声を比較してみた。



市の説明—新駅設置は未来への投資である。

- ・新駅利用は現在の市民の乗降だけの問題ではない。
- ・深沢の町づくりにとって、新駅があることで、企業誘致が勢いづき、産業のまちづくりが進む。(働き方が変わりテレワークが進んでいる。本社が必ずしも東京にある必要がない時代となった。)
- ・アフターコロナの居住スペースとしても期待され、はたらく町・住む町としての深沢まちづくりが進む。
- ・住民税・固定資産税の増収が見込まれる。(16億円/年)
- ・新駅設置により土地評価額が上がり、市の保留地処分金が増加する。その結果、深沢整備事業費より37億円上回る収入となる。新駅41億円支出は4億円程度となる。
- ・新駅稼働2032年。費用は平準化できる。

反対する市民の声—鎌倉市民に、新駅は必要ない。

- ・そもそも、藤沢と大船間4.6km 藤沢から2キロの地点に駅が必要か。
- ・鎌倉市民は利用しない。
- ・利用しない駅のために多額な市民の税金を使う必要はない。
- ・財政がひっ迫している中、優先的に進めるべき事業が後回しになっている。
- ・「大企業が儲かる仕掛け」となっている新駅設置は問題である。



新駅完成イメージ図